

第69回 定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

個別注記表

(平成27年4月1日～平成28年3月31日まで)

株式会社東急エージェンシー

個別注記表につきましては、法令および当社定款19条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.tokyu-agc.co.jp>) に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

製作品および制作支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に
基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）につ
いては、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 3年～50年

工具・器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

効果の及ぶ期間にわたり均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸
念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上し
ております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額
に基づき計上しております。

退職給付引当金および退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法

については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要なヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

2. 担保資産

担保に供している資産

定期預金 404,906千円

上記に対応する債務

広告取扱代理店契約に伴う買掛債務等 3,329,908千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 1,116,300千円

4. 関係会社に対する金銭債権または金銭債務

短期金銭債権 2,226,495千円

長期金銭債権 144,555千円

短期金銭債務 4,955,601千円

(損益計算書に関する注記)

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

2. 関係会社との営業取引による取引高の総額 14,928,100千円

3. 関係会社との営業取引以外の取引による取引高の総額 33,560千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

2. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：株)

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	16,704,000			16,704,000	
合計	16,704,000			16,704,000	
自己株式					
普通株式	3,775,718	19,500		3,795,218	注
合計	3,775,718	19,500		3,795,218	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、第67回および第68回定時株主総会決議に基づく自己株式取得によるものであります。

3. 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金 939,355千円

その他 269,546千円

繰延税金資産小計 1,208,902千円

評価性引当金 △870,736千円

繰延税金資産合計 338,166千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額 838,348千円

その他 469千円

繰延税金負債合計 838,817千円

繰延税金負債の純額 500,651千円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.34%から平成28年4月1日および平成29年4月1日にそれぞれ開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は30,896千円減少し、法人税等調整額(借方)が16,195千円、その他有価証券評価差額金が47,092千円それぞれ増加しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形および売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当期末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	582,980	582,980	—
(2) 受取手形および売掛金 (電子記録債権を含む)	20,267,808	20,267,808	—
(3) 短期貸付金	7,490,680	7,490,680	—
(4) 投資有価証券 其他有価証券	4,305,512	4,305,512	—
(5) 支払手形および買掛金	(21,877,041)	(21,877,041)	—
(6) 短期借入金	(400,000)	(400,000)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形および売掛金(電子記録債権を含む)、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形および買掛金、ならびに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

下記の金融商品は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難であるため注記をしておりません。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式等	764,769
関係会社株式	369,886

(注) 非上場株式は、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(資産除去債務に関する注記)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスの不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

オフィスの使用見込み期間を主に15年と見積り、割引率は当該使用見込み期間に見合う国債の流通利回り(主に1.9%)を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3. 当期末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	169,909千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—千円
資産除去債務の履行による減少額	△11,355千円

その他増減 (△は減少)

953千円

期末残高

159,507千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

(単位：千円)

属性	会社等名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東京急行電鉄(株)	被所有 直接 86.3% 間接 11.9%	広告取扱業務 東急線等の広告取扱受託	売上取引	2,481,613	売掛金	758,437
				仕入取引	6,083,221	買掛金	1,314,220

(注) 1. 当社取締役 野本 弘文は、東京急行電鉄(株)の代表取締役社長であります。

2. 当社取締役 今村 俊夫は、東京急行電鉄(株)の代表取締役副社長であります。

2. 子会社および関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)東急エージェンシービジネスサービス	所有 直接 100.0%	ファクタリング 資金の貸付 ファクタリング業務の委託	資金の貸付	948,950	短期貸付金	1,214,876
				受取利息	30,589	未収収益	2,326
				ファクタリング取引	10,491,284	買掛金	3,192,072
子会社	(株)東急エージェンシープロミックス	所有 直接 100.0%	広告取扱業務	仕入取引	4,229,712	買掛金	402,066

3. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の 子会社	東急ファイナンス アンドアカウンテ ィング(株)	—	資金の預入・ 借入等(注)	受取利息	1,649	短期貸付金 未収収益	6,260,969 146
親会社 の 子会社	(株)東急百貨店	被所有 直接 9.5%	広告取扱業務	売上取引	2,615,776	売掛金	543,163

(注) 東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)が東急グループ各社に提供しているキャッシュマネージメントシステムを利用しており、余剰資金の預入・運転資金の調達等を行っております。(限度枠 預入7,500,000千円、借入4,800,000千円)

取引条件および取引条件の決定方針等

1. 関連当事者との取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。
2. 広告取引に係る取引条件および取引条件の決定方針等につきましては、一般取引条件と同様に決定しております。
3. 資金の貸借につきましては、市場金利を勘案して利率を決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	715円67銭
2. 1株当たり当期純利益	39円07銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。